

令和2年度

財務諸表

第17期（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

法人番号 5012705001234

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目 次

I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	損益計算書	3
4	純資産変動計算書	5
5	キャッシュ・フロー計算書	6
6	注記事項	7
7	附属明細書	11

II 一般勘定

1	貸借対照表	27
2	行政コスト計算書	28
3	損益計算書	29
4	純資産変動計算書	31

5	キャッシュ・フロー計算書	32
6	利益の処分に関する書類	33
7	注記事項	34
8	附属明細書	37

Ⅲ 施設整備勘定

1	貸借対照表	47
2	行政コスト計算書	48
3	損益計算書	49
4	純資産変動計算書	50
5	キャッシュ・フロー計算書	51
6	利益の処分に関する書類	52
7	注記事項	53
8	附属明細書	55

財 務 諸 表

I 法 人 单 位

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金			16,280,038,619		
棚卸資産			1,347,473,696		
前払費用			9,190,464		
未収入金			1,699,194		
立替金			5,480,061		
未収収益			46,004,263		
施設費貸付金	(注)		619,123,570,000		
承継債務負担金債権	(注)		79,894,670,022		
賞与引当金見返	(注)		88,370,250		
流動資産合計				716,796,496,569	
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		4,698,810,648			
減価償却累計額		<u>△ 2,334,707,169</u>	2,364,103,479		
構築物		79,234,764			
減価償却累計額		<u>△ 70,812,773</u>	8,421,991		
工具器具備品		443,739,796			
減価償却累計額		<u>△ 353,451,865</u>	90,287,931		
土地			4,055,200,508		
有形固定資産合計			6,518,013,909		
2 無形固定資産					
商標権			3,832,627		
ソフトウェア			235,182,766		
ソフトウェア仮勘定			14,833,500		
電話加入権			54,000		
無形固定資産合計			253,902,893		
3 投資その他の資産					
長期前払費用			65,670		
退職給付引当金見返	(注)		270,489,871		
投資その他の資産合計			270,555,541		
固定資産合計				7,042,472,343	
資産合計				<u>723,838,968,912</u>	
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	(注)		236,985,491		
預り寄附金	(注)		39,400,730		
預り科学研究費補助金等	(注)		2,836,703		
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券			5,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金			41,131,419,000		
一年以内返済予定承継債務	(注)		19,905,044,000		
未払金			280,077,937		
未払費用			42,993,038		
未払消費税等			1,879,800		
預り金			20,072,311		
賞与引当金			109,327,325		
リース債務(1年以内)			7,156,512		
流動負債合計				66,777,192,847	
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	(注)	383,785,514			
資産見返寄附金	(注)	1,655,304			
資産見返物品受贈額	(注)	109,527			
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	(注)	14,833,500	400,383,845		
大学改革支援・学位授与機構債券			24,500,000,000		
長期借入金			548,593,482,000		
承継債務	(注)		58,332,774,000		
長期リース債務			7,156,512		
引当金					
退職給付引当金		271,177,131	271,177,131		
固定負債合計				632,104,973,488	
負債合計				698,882,166,335	
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	(注)		8,780,845,616		
資本金合計				8,780,845,616	
II 資本剰余金					
資本剰余金			118,000		
その他行政コスト累計額	(注)				
減価償却相当累計額	(注)	△ 2,397,900,446			
減損損失相当累計額	(注)	△ 64,000			
除売却差額相当累計額	(注)	△ 29,790,550	△ 2,427,754,996		
資本剰余金合計				△ 2,427,636,996	
III 利益剰余金					
利益剰余金合計				18,603,593,957	
純資産合計				<u>24,956,802,577</u>	
負債純資産合計				<u>723,838,968,912</u>	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	大学等評価経費	779,615,444	
	国立大学施設支援経費	7,199,561,736	
	学位授与事業経費	256,773,824	
	質保証連携事業経費	552,638,821	
	調査研究事業経費	285,409,171	
	一般管理費	424,384,249	
	財務費用	23,038,840	
	臨時損失	103,309	
	損益計算書上の費用合計		<u>9,521,525,394</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	(注) 77,129,157	
	その他行政コスト合計		<u>77,129,157</u>
III	行政コスト		<u><u>9,598,654,551</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学等評価経費			
備品・消耗品費	14,659,687		
旅費交通費	4,103,151		
報酬・委託・手数料	137,193,145		
減価償却費	25,219,128		
給与及び賞与	415,825,406		
賞与引当金繰入	33,783,493		
法定福利費	64,474,059		
退職給付費用	30,850,783		
その他	53,506,592	779,615,444	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	2,442,458		
旅費交通費	375,472		
報酬・委託・手数料	4,151,883		
減価償却費	1,270,249		
給与及び賞与	67,865,778		
賞与引当金繰入	5,799,496		
法定福利費	10,473,064		
退職給付費用	235,158		
施設費交付金	(注) 3,987,400,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	1,605,696,909		
承継債務支払利息	(注) 1,111,932,471		
機構債利息	10,398,616		
処分用資産売却原価	(注) 359,364,079		
その他	32,156,103	7,199,561,736	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	7,576,949		
旅費交通費	2,441,304		
報酬・委託・手数料	69,138,497		
減価償却費	6,696,467		
給与及び賞与	111,183,036		
賞与引当金繰入	11,315,627		
法定福利費	17,512,382		
その他	30,909,562	256,773,824	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	9,910,796		
旅費交通費	276,348		
報酬・委託・手数料	45,934,032		
減価償却費	88,539,710		
給与及び賞与	241,076,573		
賞与引当金繰入	19,759,132		
法定福利費	38,128,398		
退職給付費用	2,460,215		
その他	106,553,617	552,638,821	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	23,818,639		
旅費交通費	1,006,610		
報酬・委託・手数料	14,076,958		
減価償却費	4,402,239		
給与及び賞与	156,986,920		
賞与引当金繰入	12,046,976		
法定福利費	20,088,976		
退職給付費用	12,432,449		
その他	40,549,404	285,409,171	
一般管理費			
備品・消耗品費	12,506,522		
旅費交通費	998,104		
報酬・委託・手数料	31,432,466		
減価償却費	17,793,651		
給与及び賞与	251,334,699		
賞与引当金繰入	26,622,601		
法定福利費	36,955,054		
退職給付費用	2,443,859		
その他	44,297,293	424,384,249	
財務費用			
債券発行費	23,038,840	23,038,840	
経常費用合計			9,521,422,085

経常収益			
運営費交付金収益	(注)		1,864,628,426
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	133,214,924	
資産見返寄附金戻入	(注)	512,784	
資産見返物品受贈額戻入	(注)	57,132	133,784,840
学位審査手数料収入			125,541,000
評価手数料収入			100,881,000
大学ポートレート運営負担金収入			79,906,344
財産貸付料収入			7,678,530
寄附金収益	(注)		1,538,412
賞与引当金見返に係る収益	(注)		88,370,250
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		44,080,789
退職給付引当金戻入益			1,788,995
処分用資産賃貸収入	(注)		66,872,972
処分用資産売却収入	(注)		1,381,000,000
施設費交付金収益	(注)		2,784,477,329
受取利息			
施設費貸付金受取利息	(注)	1,575,851,838	
承継債務負担金債権受取利息	(注)	1,036,890,251	2,612,742,089
財務収益			
受取利息		17,845	
有価証券利息		787,989	
為替差益		6,072	811,906
雑益			2,140,500
経常収益合計			<u>9,296,243,382</u>
経常損失			225,178,703
臨時損失			
固定資産除却損			103,309
臨時損失合計			<u>103,309</u>
臨時利益			
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)		103,309
臨時利益合計			<u>103,309</u>
当期純損失			<u>225,178,703</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		4,331,688
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	(注)		<u>274,623,960</u>
当期総利益			<u><u>53,776,945</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	I 資本金		資本剰余金	II 資本剰余金				資本剰余金合計	利益剰余金合計	純資産合計
	政府出資金	資本金合計		その他行政コスト累計額			資本剰余金合計			
				減価償却相当累計額 (一)	減損損失相当累計額 (一)	除売却差額相当累計額 (一)				
当期首残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,320,771,289	-64,000	-29,790,550	-2,350,507,839	18,828,772,660	25,259,110,437	
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
減価償却				-77,129,157			-77,129,157	-225,178,703	-77,129,157	
III 利益剰余金の当期変動額(純額)							-77,129,157	-225,178,703	-225,178,703	
当期変動額合計	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,397,900,446	-64,000	-29,790,550	-2,427,636,996	18,603,593,957	24,956,802,577	
当期末残高										

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費支出	△538,053,140
人件費支出	△1,538,629,492
一般管理費支出	△71,843,575
施設費交付金の交付による支出	△3,987,400,000
施設費貸付金の貸付による支出	△50,425,128,000
承継債務に係る利息の支払額	△1,141,961,693
長期借入金に係る利息の支払額	△1,616,701,573
債券に係る利息の支払額	△10,306,257
その他の業務支出	△22,673,728
運営費交付金収入	2,275,822,000
手数料収入	225,280,000
預り科学研究費補助金の受入	16,259,793
預り科学研究費補助金の払出	△16,811,916
寄附金収入	25,044,722
承継債務負担金債権の回収による収入	22,800,691,978
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	1,066,782,362
施設費貸付金の回収による収入	38,535,080,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	1,586,241,916
処分用資産の売却による収入	1,381,000,000
処分用資産の貸付による収入	66,872,972
施設費交付金の納付による収入	2,784,477,329
その他の収入	89,937,131
小計	11,483,980,829
利息及び配当金の受取額	2,022,008
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,486,002,837
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200,000,000
定期預金の払戻による収入	200,000,000
有価証券の償還による収入	5,440,000,000
有形固定資産の取得による支出	△36,603,353
無形固定資産の取得による支出	△51,964,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,351,432,354
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,156,512
債券の発行による収入	8,476,961,160
債券の償還による支出	△5,000,000,000
長期借入れによる収入	46,214,851,000
長期借入金の返済による支出	△38,830,260,000
承継債務の返済による支出	△24,457,544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,603,148,352
IV 資金増加額	3,234,286,839
V 資金期首残高	13,045,751,780
VI 資金期末残高	16,280,038,619

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用している。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。
- (2) 減価償却の会計処理方法
 - ① 有形固定資産
定額法を採用している。
主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	15年～20年
工具器具備品	2年～15年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。
また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。
リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。
- (3) 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与のうち機関別認証評価事業に係るものを除き、運営費交付金により財源措置される見込みであるため、機関別認証評価事業を除く事業に係る賞与引当金については、同額を賞与引当金見返として計上している。
- (4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。
- (5) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法である。
- (6) リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式による。
- (8) 重要な会計方針の変更
該当なし。

2. 貸借対照表関係

- (1) その他行政コスト累計額のうち、当法人に対する出資を財源に取得した資産に係る額
△2,427,754,996 円
- (2) 退職給付に係る注記
 - ① 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。
 - ② 確定給付制度
 - (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	254,153,418 円
退職給付費用	48,422,464 円
退職給付の取崩額	△31,398,751 円
期末における退職給付引当金	<u>271,177,131 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	48,422,464 円
簡便法で計算した退職給付引当金戻入益	1,788,995 円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,598,654,551 円
自己収入等	△7,161,993,866 円
機会費用	17,917,974 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,454,578,659 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算している。
- ② 国からの人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員退職手当規則を参考に計算している。

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	16,280,038,619 円
資金期末残高	16,280,038,619 円

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当機構では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた附属病院を有する国立大学法人を対象として、附属病院及び法人の経営安定を図り、教育・研究・診療機能を確保することを目的に、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平成15年法律第114号）第16条第1項第2号に規定する施設費貸付事業及び同法附則第13条第1項第1号に規定する承継債務償還に係る債権の内容変更を行うことにより、令和3年3月に払込期日が到来する国立大学法人の債務の償還について利息を含め、5,312,403,081円を半年間猶予した上で償還期限を延長する弾力的な取扱い（以下「償還猶予」という。）をしている。

また、償還猶予により長期借入金等及び承継債務の償還に不足する額については、第5回大学改革支援・学位授与機構債券により調達した資金及び自己資金を活用することにより、滞りなく償還を行った。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当機構は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。

②金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがある。

借入金及び大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがある。

③金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」等に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査している。

(ii) 市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当機構は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	16,280,038,619	16,280,038,619	0
(2) 施設費貸付金	619,123,570,000	622,634,789,758	3,511,219,758
(3) 承継債務負担金債権	79,894,670,022	82,000,240,652	2,105,570,630
(4) 未払金	(280,077,937)	(280,077,937)	0
(5) 大学改革支援・学位授与機構債券	(29,500,000,000)	(29,492,850,000)	7,150,000
(6) 長期借入金	(589,724,901,000)	(593,483,881,195)	(3,758,980,195)
(7) 承継債務	(78,237,818,000)	(80,268,608,431)	(2,030,790,431)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している。

大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 施設費貸付金

施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(3) 承継債務負担金債権

承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債券

当機構の発行する大学改革支援・学位授与機構債券の時価は、市場価格による。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

(7) 承継債務

承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構では、東京都小平市において、職員住居用の宿舍（土地を含む）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
778,185,760	△ 2,439,154	775,746,606	683,157,716

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注2）当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

また、賃貸等不動産に関する令和3年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,591,056	7,368,123 (うち減価償却相当額 3,631,320)	0

（注3）賃貸収益計上額は当機構の職員以外の居住者からの賃貸収益の金額である。

（注4）賃貸費用計上額は、宿舍全体にかかった固定資産税、減価償却相当額及び当機構の職員以外の居住者の住戸の修繕費等の金額である。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の償却資産に係る費用処理相当額の会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ 棚卸資産の明細
- ・ 貸付金の明細
- ・ 長期借入金の明細
- ・ 大学改革支援・学位授与機構債券の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 退職給付引当金の明細
- ・ 資本剰余金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 科学研究費補助金の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細
- ・ 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- ・ 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
- ・ 勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産に係る費用処理相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	38,241,500	232,300	104,523,766	30,686,443	4,548,227	0	0	73,837,323	
	構築物	3,111,868	0	3,111,868	2,337,596	141,036	0	0	774,272	
	工具器具備品 計	408,654,373	18,166,600	8,485,747	418,335,226	328,047,322	34,087,254	0	0	90,287,904
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	478,280,807	56,408,100	525,970,860	361,071,361	38,776,517	0	0	164,899,499	
	構築物	4,594,286,882	0	4,594,286,882	2,304,020,726	76,280,313	0	0	2,290,266,156	
	工具器具備品 計	76,122,896	0	76,122,896	68,475,177	848,844	0	0	7,647,719	
非償却資産	土地	25,404,570	0	25,404,570	25,404,543	0	0	0	27	
	土地	4,695,814,348	0	4,695,814,348	2,397,900,446	77,129,157	0	0	2,297,913,902	
	土地	4,055,200,508	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
有形固定資産 合計	建物	4,660,801,448	38,241,500	4,698,810,648	2,334,707,169	80,828,540	0	0	2,364,103,479	
	構築物	79,234,764	0	79,234,764	70,812,773	989,880	0	0	8,421,991	
	工具器具備品 土地	434,058,943	18,166,600	443,739,796	353,451,865	34,087,254	0	0	90,287,931	
無形固定資産	土地	4,055,200,508	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
	商標権	9,229,295,663	56,408,100	9,276,985,716	2,758,971,807	115,905,674	0	0	6,518,013,909	
	ソフトウェア	4,331,063	2,628,510	6,959,573	3,126,946	389,340	0	0	3,832,627	
投資その他の資 産	ソフトウェア	905,950,208	41,857,470	941,174,828	705,992,062	104,755,587	0	0	235,182,766	
	工業所有権仮勘定	0	14,833,500	14,833,500	0	0	0	0	14,833,500	
	電話加入権	1,358,400	0	1,358,400	0	0	0	0	0	
投資その他の資 産	長期前払費用	118,000	0	118,000	0	0	0	0	54,000	
	退職給付引当金戻 計	911,757,671	59,319,480	963,085,901	709,119,008	105,144,927	64,000	0	253,902,893	
	退職給付引当金戻 計	3,819,089	0	3,753,419	0	0	0	0	65,670	
投資その他の資 産	254,153,418	44,080,789	270,489,871	27,744,336	0	0	0	270,489,871		
投資その他の資 産	257,972,507	44,080,789	31,497,755	270,555,541	0	0	0	270,555,541		

棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	86,828	13,160	0	12,553	0	87,435	
処分用土地	1,706,750,340	0	0	359,364,079	0	1,347,386,261	当期減少額は売却処分によるもの。
計	1,706,837,168	13,160	0	359,376,632	0	1,347,473,696	

貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	607,233,522,000	50,425,128,000	38,535,080,000	0	619,123,570,000	回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	102,695,362,000	0	22,800,691,978	0	79,894,670,022	回収額は国立大学法人からの返済。
計	709,928,884,000	50,425,128,000	61,335,771,978	0	699,018,240,022	

長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	(38,541,878,000)	(41,419,801,000)	(38,830,260,000)	(41,131,419,000)	(0.23)	令和3年9月 ～ 令和4年3月	減少額は1年以内への振替。
	543,798,432,000	45,926,469,000	41,131,419,000	548,593,482,000	0.22	令和4年9月 ～ 令和33年3月	
承継債務	(24,457,544,000)	(19,905,044,000)	(24,457,544,000)	(19,905,044,000)	(1.38)	令和33年9月 ～ 令和4年3月	減少額は1年以内への振替。
	78,237,818,000	0	19,905,044,000	58,332,774,000	0.98	令和4年9月 ～ 令和10年9月	
計	(62,999,422,000)	(61,324,845,000)	(63,287,804,000)	(61,036,463,000)			
	622,036,250,000	45,926,469,000	61,036,463,000	606,926,256,000			

(注)

1. 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)。
2. 長期借入金の下段、当期増加及び当期減少には当期に借入れし、償還した額288,382,000円は含まれていない。
3. 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したもの。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条1項)
4. 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項)
5. 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号)

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第11回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0.080	令和3年3月	
第1回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.030	令和4年3月	
第2回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.060	令和5年3月	
第3回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.030	令和6年3月	
第4回大学改革支援・学位授与機構債券	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	0.005	令和7年3月	
第5回大学改革支援・学位授与機構債券	0	8,500,000,000	0	8,500,000,000	0.030	令和8年3月	
計	26,000,000,000	8,500,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 29,500,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)。

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	109,739,764	109,327,325	109,739,764	0	109,327,325	
計	109,739,764	109,327,325	109,739,764	0	109,327,325	

退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	254,153,418	48,422,464	31,398,751	271,177,131	
退職一時金に係る債務	254,153,418	48,422,464	31,398,751	271,177,131	
退職給付引当金	254,153,418	48,422,464	31,398,751	271,177,131	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	118,000	0	0	118,000	
計	118,000	0	0	118,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
69,029,462	2,275,822,000	1,864,628,426	113,541,320	0	1,978,169,746	129,696,225	236,985,491

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	金 額	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,482,940,679	1,396,927,966	
大学等評価	565,301,488	562,243,325	備品・消耗品費 9,917,931 円 旅費交通費 3,546,003 円 報酬・委託・手数料 119,324,591 円 減価償却費 2,118,828 円 人件費 389,129,205 円 その他 38,206,767 円
国立大学施設支援	98,845,066	95,044,518	備品・消耗品費 2,442,458 円 旅費交通費 375,472 円 報酬・委託・手数料 4,151,883 円 減価償却費 253,488 円 人件費 78,338,842 円 その他 9,482,375 円
学位授与	123,359,956	115,333,368	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 115,333,368 円 その他 0 円
質保証連携	422,342,368	363,221,808	備品・消耗品費 9,910,796 円 旅費交通費 276,348 円 報酬・委託・手数料 45,934,032 円 減価償却費 868,968 円 人件費 279,597,691 円 その他 26,633,973 円
調査研究	266,411,171	254,404,317	備品・消耗品費 22,824,110 円 旅費交通費 1,000,258 円 報酬・委託・手数料 13,750,430 円 減価償却費 1,082,412 円 人件費 177,517,706 円 その他 38,229,401 円
法人共通	6,680,630	6,680,630	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 6,680,630 円 減価償却費 0 円 人件費 0 円 その他 0 円
期間進行基準による振替額	381,687,747	365,616,689	備品・消耗品費 12,506,522 円 旅費交通費 998,104 円 報酬・委託・手数料 24,751,836 円 減価償却費 1,806,264 円 人件費 288,977,013 円 その他 36,576,950 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,864,628,426	1,762,544,655	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
大学等評価	13,205,170	工具器具備品 10,181,270円 ソフトウェア 3,023,900円		
国立大学施設支援	7,370,000	ソフトウェア 7,370,000円		
学位授与	8,710,680	ソフトウェア 4,936,800円 工具器具備品 3,773,880円		
質保証連携	27,877,090	ソフトウェア 26,005,480円 商標権 1,270,110円 工具器具備品 601,500円		
調査研究	2,646,130	工具器具備品 2,124,840円 ソフトウェア 521,290円		
法人共通	53,732,250	建物附属設備 38,241,500円 ソフトウェア仮勘定 14,833,500円 工具器具備品 657,250円		
合計	113,541,320			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
大学等評価	32,781,089	賞与引当金見返 32,781,089円
国立大学施設支援	5,459,934	賞与引当金見返 5,459,934円
学位授与	10,530,274	賞与引当金見返 10,530,274円
質保証連携	19,112,324	賞与引当金見返 18,647,890円 退職給付引当金見返 464,434円
調査研究	37,530,601	賞与引当金見返 10,250,699円 退職給付引当金見返 27,279,902円
法人共通	24,282,003	賞与引当金見返 24,282,003円
合計	129,696,225	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分 196,985,491	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 大学等評価の国立大学法人評価事業において、翌事業年度以降に86,788,023円収益化予定である。 質保証連携のNIC事業において、翌事業年度以降に10,410,000円収益化予定である。 調査研究事業において、翌事業年度以降に27,921,098円収益化予定である。 法人共通において、翌事業年度以降に71,866,370円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務にかかる分 0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分 0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額 40,000,000	○ 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額:40,000,000円
計 236,985,491	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	48,671 (2,880)	3 (2)	0 (0)	0 (0)
職員	1,214,722 (87,327)	179 (39)	27,744 (1,865)	3 (9)
合計	1,263,393 (90,207)	182 (41)	27,744 (1,865)	3 (9)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則等に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

区分	大学等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等							
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	155,805,119	42,843,066	580,967,261	7,222,703,878	256,773,824	552,638,824	285,409,173	9,097,141,145	424,384,249	9,521,525,394
その他行政コスト										
減価償却相当額	2,616,020	660,679	9,356,271	5,493,962	12,946,625	11,046,330	23,130,413	65,250,300	11,878,857	77,129,157
その他行政コスト合計	2,616,020	660,679	9,356,271	5,493,962	12,946,625	11,046,330	23,130,413	65,250,300	11,878,857	77,129,157
行政コスト	158,421,139	43,503,745	590,323,532	7,228,197,840	269,720,449	563,685,154	308,539,586	9,162,391,445	436,263,106	9,598,654,551
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト										
	62,747,355	39,789,684	592,805,224	383,770,013	147,048,688	486,138,708	309,130,817	2,021,430,489	433,148,170	2,454,578,659
III 事業費用・事業収益及び事業損益										
事業費用	155,805,119	42,843,066	580,967,259	7,199,561,736	256,773,824	552,638,821	285,409,171	9,073,998,996	-	9,073,998,996
備品・消耗品費	4,741,756	283,290	9,634,641	2,442,458	7,576,949	9,910,796	23,818,639	58,408,529	-	58,408,529
旅費交通費	557,148	3,350	3,542,653	375,472	2,441,304	276,348	1,006,610	8,202,885	-	8,202,885
報酬・委託・手数料	13,787,554	6,031,454	117,374,137	4,151,883	69,138,497	45,934,032	14,076,958	270,494,515	-	270,494,515
減価償却費	2,728,536	298,476	22,192,116	1,270,249	6,696,467	88,539,710	4,402,239	126,127,793	-	126,127,793
給与及び賞与	78,876,084	22,695,805	314,253,517	67,865,778	111,183,036	241,076,573	156,986,920	992,937,713	-	992,937,713
賞与引当金繰入	20,957,075	1,915,191	10,911,227	5,799,496	11,315,627	19,759,132	12,046,976	82,704,724	-	82,704,724
法定福利費	12,294,176	3,362,321	48,817,562	10,473,064	17,512,382	38,128,398	20,088,976	150,676,879	-	150,676,879
退職給付費用	6,562,965	6,043,739	18,244,079	235,158	0	2,460,215	12,432,449	45,978,605	-	45,978,605
その他	15,299,825	2,209,440	35,997,327	7,106,948,178	30,909,562	106,553,617	40,549,404	7,338,467,353	-	7,338,467,353
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	424,384,249	424,384,249
財務費用	0	0	0	23,038,840	0	0	0	23,038,840	0	23,038,840
計	155,805,119	42,843,066	580,967,259	7,222,600,576	256,773,824	552,638,821	285,409,171	9,097,037,836	424,384,249	9,521,422,085
事業収益										
運営費交付金収益	0	33,861,299	531,440,189	98,845,066	123,359,956	422,342,368	266,411,171	1,476,260,049	388,368,377	1,864,628,426
手数料収入	96,800,000	4,081,000	0	0	125,541,000	0	0	226,422,000	0	226,422,000
その他収入	6,366,605	7,958,930	49,527,070	6,852,932,098	15,899,456	189,417,013	31,004,854	7,153,106,026	52,086,930	7,205,192,956
計	103,166,605	45,901,229	580,967,259	6,951,777,164	264,800,412	611,759,381	297,416,025	8,855,788,075	440,455,307	9,296,243,382
事業損益	△ 52,638,514	3,058,163	0	△ 270,823,412	8,026,588	59,120,560	12,006,854	△ 241,249,761	16,071,058	△ 225,178,703
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	0	2	103,302	0	3	2	103,309	0	103,309
計	0	0	2	103,302	0	3	2	103,309	0	103,309
臨時利益										
資産見返負債戻入	0	0	2	103,302	0	3	2	103,309	0	103,309
計	0	0	2	103,302	0	3	2	103,309	0	103,309
当期純損益	△ 52,638,514	3,058,163	0	△ 270,823,412	8,026,588	59,120,560	12,006,854	△ 241,249,761	16,071,058	△ 225,178,703
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,769,115	0	3,906	420	550,074	2,637	0	4,326,152	5,536	4,331,688
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	0	0	0	274,623,960	0	0	0	274,623,960	0	274,623,960
当期総損益	△ 48,869,399	3,058,163	3,906	3,800,968	8,576,662	59,123,197	12,006,854	37,700,351	16,076,594	53,776,945
V 総資産										
流動資産	1,339,043	1,915,191	13,984,623	715,924,166,780	11,315,627	19,965,906	15,474,164	715,988,161,334	808,335,235	716,796,496,569
固定資産										
有形固定資産										
建物	77,565,125	19,589,151	281,132,859	165,663,910	383,868,216	329,215,248	686,673,789	1,943,708,298	420,395,181	2,364,103,479
構築物	298,874	75,481	1,068,933	45,616	1,479,123	679,962	2,642,597	6,290,586	2,131,405	8,421,991
工具器具備品	1,041,268	596,952	15,705,367	1,124,433	7,773,386	3,411,728	10,843,249	40,496,383	49,791,548	90,287,931
土地	123,017,460	31,068,185	439,975,711	472,464,992	608,810,899	733,563,274	1,087,700,296	3,496,600,817	558,599,691	4,055,200,508
その他の資産	18,685,082	15,402,120	34,498,607	13,624,699	27,704,825	268,177,248	61,937,081	440,029,662	84,428,772	524,458,434
計	221,946,852	68,647,080	786,366,100	716,577,090,430	1,040,952,076	1,355,013,366	1,865,271,176	721,915,287,080	1,923,681,832	723,838,968,912

注1： 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2： 事業の内容

機関別認証評価：大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価：専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等：文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該

評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援：文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要資金の貸付及び交付等を行うこと。

学位授与：学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携：我が国の高等教育の発展に資するため、大学等や国内外の質保証機関等と連携し、調査研究や事業の成果等も活用して、高等教育の質保証に関する活動を行い、これにより、我が国の大学等の教育

研究の質の向上、国立大学法人の運営基盤の強化、高等教育の国際的な信頼性の確保、学位等高等教育資格の国際通用性の確保を図ること。

調査研究：大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3： 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費12,506,522円、旅費交通費98,104円、報酬・委託・手数料31,432,466円、その他379,447,157円については法人共通欄に記載している。

注4： 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益388,368,377円、資産見返負債戻入15,930,255円、資産見返物品受贈額戻入57,132円、財産貸付料収入7,678,530円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益28,379,200円、雑益等41,813円については法人共通欄に記載している。

注5： 総資産のうち現金及び預金775,762,474円、管理部門に係る土地558,599,691円、建物420,395,181円、構築物2,131,405円、工具器具備品49,791,548円については法人共通欄に記載している。

注6： 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、機関別認証評価：3,769,115円、国立大学法人評価等：3,906円、国立大学施設支援：420円、学位授与：550,074円、質保証連携：2,637円、法人共通：5,536円となっている。

科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
基盤研究(A)	(390,000) 117,000	1	
基盤研究(B)	(2,490,000) 747,000	7	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(C)(基金)	(3,250,000) 975,000	5	
若手研究(基金)	(300,000) 90,000	1	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(100,000) 30,000	1	
国際共同研究強化(B)	(500,000) 150,000	2	
合 計	(7,030,000) 2,109,000	17	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	16,253,038,202
郵便貯金	27,000,417
現金及び預金計	16,280,038,619

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
報酬・委託・手数料	102,516,588
固定資産取得費	57,889,802
備品・消耗品費	13,381,186
通信運搬費	2,165,882
その他	104,124,479
未払金計	280,077,937

各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

1. 一般勘定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第17条の規定による区分経理により、当法人の運営に必要な経費を一括して経理している。

2. 施設整備勘定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第19条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第13条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としている。

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はない。

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	775,762,474	15,504,276,145	16,280,038,619
棚卸資産	87,435	1,347,386,261	1,347,473,696
前払費用	9,190,464	-	9,190,464
未収入金	1,699,194	-	1,699,194
立替金	5,480,061	-	5,480,061
未収収益	-	46,004,263	46,004,263
施設費貸付金	-	619,123,570,000	619,123,570,000
承継債務負担金債権	-	79,894,670,022	79,894,670,022
賞与引当金見返	88,370,250	-	88,370,250
流動資産合計	880,589,878	715,915,906,691	716,796,496,569
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,698,810,648	-	4,698,810,648
減価償却累計額	△ 2,334,707,169	-	△ 2,334,707,169
構築物	79,234,764	-	79,234,764
減価償却累計額	△ 70,812,773	-	△ 70,812,773
工具器具備品	443,739,796	-	443,739,796
減価償却累計額	△ 353,451,865	-	△ 353,451,865
土地	4,055,200,508	-	4,055,200,508
有形固定資産合計	6,518,013,909	-	6,518,013,909
2 無形固定資産			
商標権	3,832,627	-	3,832,627
ソフトウェア	235,182,766	-	235,182,766
ソフトウェア仮勘定	14,833,500	-	14,833,500
電話加入権	54,000	-	54,000
無形固定資産合計	253,902,893	-	253,902,893
3 投資その他の資産			
長期前払費用	65,670	-	65,670
退職給付引当金見返	270,489,871	-	270,489,871
投資その他の資産合計	270,555,541	-	270,555,541
固定資産合計	7,042,472,343	-	7,042,472,343
資産合計	7,923,062,221	715,915,906,691	723,838,968,912
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	236,985,491	-	236,985,491
預り寄附金	39,400,730	-	39,400,730
預り科学研究費補助金等	2,836,703	-	2,836,703
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券	-	5,000,000,000	5,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金	-	41,131,419,000	41,131,419,000
一年以内返済予定承継債務	-	19,905,044,000	19,905,044,000
未払金	278,797,223	1,280,714	280,077,937
未払費用	-	42,993,038	42,993,038
未払消費税等	1,879,800	-	1,879,800
預り金	20,072,311	-	20,072,311
賞与引当金	109,327,325	-	109,327,325
リース債務(1年以内)	7,156,512	-	7,156,512
流動負債合計	696,456,095	66,080,736,752	66,777,192,847
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	383,785,514	-	383,785,514
資産見返寄附金	1,655,304	-	1,655,304
資産見返物品受贈額	109,527	-	109,527
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	14,833,500	-	14,833,500
大学改革支援・学位授与機構債券	-	24,500,000,000	24,500,000,000
長期借入金	-	548,593,482,000	548,593,482,000
承継債務	-	58,332,774,000	58,332,774,000
長期リース債務	7,156,512	-	7,156,512
引当金			
退職給付引当金	271,177,131	-	271,177,131
固定負債合計	678,717,488	631,426,256,000	632,104,973,488
負債合計	1,375,173,583	697,506,992,752	698,882,166,335
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	8,780,845,616	-	8,780,845,616
資本金合計	8,780,845,616	-	8,780,845,616
II 資本剰余金			
資本剰余金	118,000	-	118,000
その他行政コスト累計額			
減価償却相当累計額	△ 2,397,900,446	-	△ 2,397,900,446
減損損失相当累計額	△ 64,000	-	△ 64,000
除売却差額相当累計額	△ 29,790,550	-	△ 29,790,550
資本剰余金合計	△ 2,427,636,996	-	△ 2,427,636,996
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	5,399,841	-	5,399,841
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	-	18,408,913,939	18,408,913,939
積立金	135,503,232	-	135,503,232
当期末処分利益	53,776,945	0	53,776,945
(うち当期総利益)	(53,776,945)	(0)	(53,776,945)
利益剰余金合計	194,680,018	18,408,913,939	18,603,593,957
純資産合計	6,547,888,638	18,408,913,939	24,956,802,577
負債純資産合計	7,923,062,221	715,915,906,691	723,838,968,912

(注)勘定相互間の債権と債務はない。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 損益計算書上の費用			
大学等評価経費	779,615,444	-	779,615,444
国立大学施設支援経費	102,095,933	7,097,465,803	7,199,561,736
学位授与事業経費	256,773,824	-	256,773,824
質保証連携事業経費	552,638,821	-	552,638,821
調査研究事業経費	285,409,171	-	285,409,171
一般管理費	424,384,249	-	424,384,249
財務費用	-	23,038,840	23,038,840
臨時損失	103,309	-	103,309
損益計算書上の費用合計	2,401,020,751	7,120,504,643	9,521,525,394
II その他行政コスト			
減価償却相当額	77,129,157	-	77,129,157
その他行政コスト合計	77,129,157	0	77,129,157
III 行政コスト	2,478,149,908	7,120,504,643	9,598,654,551

(注)勘定相互間の取引に係る費用と収益はない。

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常費用			
業務費			
大学等評価経費	779,615,444	-	779,615,444
備品・消耗品費	14,659,687	-	14,659,687
旅費交通費	4,103,151	-	4,103,151
報酬・委託・手数料	137,193,145	-	137,193,145
減価償却費	25,219,128	-	25,219,128
給与及び賞与	415,825,406	-	415,825,406
賞与引当金繰入	33,783,493	-	33,783,493
法定福利費	64,474,059	-	64,474,059
退職給付費用	30,850,783	-	30,850,783
その他	53,506,592	-	53,506,592
国立大学施設支援経費	102,095,933	7,097,465,803	7,199,561,736
備品・消耗品費	2,442,458	-	2,442,458
旅費交通費	375,472	-	375,472
報酬・委託・手数料	4,151,883	-	4,151,883
減価償却費	1,270,249	-	1,270,249
給与及び賞与	67,865,778	-	67,865,778
賞与引当金繰入	5,799,496	-	5,799,496
法定福利費	10,473,064	-	10,473,064
退職給付費用	235,158	-	235,158
施設費交付金	-	3,987,400,000	3,987,400,000
支払利息			
長期借入金支払利息	-	1,605,696,909	1,605,696,909
承継債務支払利息	-	1,111,932,471	1,111,932,471
機構債利息	-	10,398,616	10,398,616
処分用資産売却原価	-	359,364,079	359,364,079
その他	9,482,375	22,673,728	32,156,103
学位授与事業経費	256,773,824	-	256,773,824
備品・消耗品費	7,576,949	-	7,576,949
旅費交通費	2,441,304	-	2,441,304
報酬・委託・手数料	69,138,497	-	69,138,497
減価償却費	6,696,467	-	6,696,467
給与及び賞与	111,183,036	-	111,183,036
賞与引当金繰入	11,315,627	-	11,315,627
法定福利費	17,512,382	-	17,512,382
その他	30,909,562	-	30,909,562
質保証連携事業経費	552,638,821	-	552,638,821
備品・消耗品費	9,910,796	-	9,910,796
旅費交通費	276,348	-	276,348
報酬・委託・手数料	45,934,032	-	45,934,032
減価償却費	88,539,710	-	88,539,710
給与及び賞与	241,076,573	-	241,076,573
賞与引当金繰入	19,759,132	-	19,759,132
法定福利費	38,128,398	-	38,128,398
退職給付費用	2,460,215	-	2,460,215
その他	106,553,617	-	106,553,617
調査研究事業経費	285,409,171	-	285,409,171
備品・消耗品費	23,818,639	-	23,818,639
旅費交通費	1,006,610	-	1,006,610
報酬・委託・手数料	14,076,958	-	14,076,958
減価償却費	4,402,239	-	4,402,239
給与及び賞与	156,986,920	-	156,986,920
賞与引当金繰入	12,046,976	-	12,046,976
法定福利費	20,088,976	-	20,088,976
退職給付費用	12,432,449	-	12,432,449
その他	40,549,404	-	40,549,404
一般管理費	424,384,249	-	424,384,249
備品・消耗品費	12,506,522	-	12,506,522
旅費交通費	998,104	-	998,104
報酬・委託・手数料	31,432,466	-	31,432,466
減価償却費	17,793,651	-	17,793,651
給与及び賞与	251,334,699	-	251,334,699
賞与引当金繰入	26,622,601	-	26,622,601
法定福利費	36,955,054	-	36,955,054
退職給付費用	2,443,859	-	2,443,859
その他	44,297,293	-	44,297,293
財務費用	-	23,038,840	23,038,840
債券発行費	-	23,038,840	23,038,840
経常費用合計	2,400,917,442	7,120,504,643	9,521,422,085

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常収益			
運営費交付金収益	1,864,628,426	-	1,864,628,426
資産見返負債戻入	133,784,840	-	133,784,840
資産見返運営費交付金戻入	133,214,924	-	133,214,924
資産見返寄附金戻入	512,784	-	512,784
資産見返物品受贈額戻入	57,132	-	57,132
学位審査手数料収入	125,541,000	-	125,541,000
評価手数料収入	100,881,000	-	100,881,000
大学ポータル運営負担金収入	79,906,344	-	79,906,344
財産貸付料収入	7,678,530	-	7,678,530
寄附金収益	1,538,412	-	1,538,412
賞与引当金見返に係る収益	88,370,250	-	88,370,250
退職給付引当金見返に係る収益	44,080,789	-	44,080,789
退職給付引当金戻入益	1,788,995	-	1,788,995
処分用資産貸貸収入	-	66,872,972	66,872,972
処分用資産売却収入	-	1,381,000,000	1,381,000,000
施設費交付金収益	-	2,784,477,329	2,784,477,329
受取利息	-	2,612,742,089	2,612,742,089
施設費貸付金受取利息	-	1,575,851,838	1,575,851,838
承継債務負担金債権受取利息	-	1,036,890,251	1,036,890,251
財務収益	23,613	788,293	811,906
受取利息	17,541	304	17,845
有価証券利息	-	787,989	787,989
為替差益	6,072	-	6,072
雑益	2,140,500	-	2,140,500
経常収益合計	2,450,362,699	6,845,880,683	9,296,243,382
経常利益又は経常損失(△)	49,445,257	△ 274,623,960	△ 225,178,703
臨時損失			
固定資産除却損	103,309	-	103,309
臨時損失合計	103,309	-	103,309
臨時利益			
資産見返負債戻入	103,309	-	103,309
資産見返運営費交付金戻入	103,309	-	103,309
臨時利益合計	103,309	-	103,309
当期純利益又は当期純損失(△)	49,445,257	△ 274,623,960	△ 225,178,703
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,331,688	-	4,331,688
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	-	274,623,960	274,623,960
当期総利益	53,776,945	0	53,776,945

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はない。

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務費支出	△538,053,140	-	△538,053,140
人件費支出	△1,538,629,492	-	△1,538,629,492
一般管理費支出	△71,843,575	-	△71,843,575
施設費交付金の交付による支出	-	△3,987,400,000	△3,987,400,000
施設費貸付金の貸付による支出	-	△50,425,128,000	△50,425,128,000
承継債務に係る利息の支払額	-	△1,141,961,693	△1,141,961,693
長期借入金に係る利息の支払額	-	△1,616,701,573	△1,616,701,573
債券に係る利息の支払額	-	△10,306,257	△10,306,257
その他の業務支出	-	△22,673,728	△22,673,728
運営費交付金収入	2,275,822,000	-	2,275,822,000
手数料収入	225,280,000	-	225,280,000
預り科学研究費補助金の受入	16,259,793	-	16,259,793
預り科学研究費補助金の払出	△16,811,916	-	△16,811,916
寄附金収入	25,044,722	-	25,044,722
承継債務負担金債権の回収による収入	-	22,800,691,978	22,800,691,978
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	-	1,066,782,362	1,066,782,362
施設費貸付金の回収による収入	-	38,535,080,000	38,535,080,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	-	1,586,241,916	1,586,241,916
処分用資産の売却による収入	-	1,381,000,000	1,381,000,000
処分用資産の貸付による収入	-	66,872,972	66,872,972
施設費交付金の納付による収入	-	2,784,477,329	2,784,477,329
その他の収入	89,937,131	-	89,937,131
小計	467,005,523	11,016,975,306	11,483,980,829
利息及び配当金の受取額	17,541	2,004,467	2,022,008
業務活動によるキャッシュ・フロー	467,023,064	11,018,979,773	11,486,002,837
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△100,000,000	△100,000,000	△200,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000	100,000,000	200,000,000
有価証券の償還による収入	-	5,440,000,000	5,440,000,000
有形固定資産の取得による支出	△36,603,353	-	△36,603,353
無形固定資産の取得による支出	△51,964,293	-	△51,964,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,567,646	5,440,000,000	5,351,432,354
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,156,512	-	△7,156,512
債券の発行による収入	-	8,476,961,160	8,476,961,160
債券の償還による支出	-	△5,000,000,000	△5,000,000,000
長期借入れによる収入	-	46,214,851,000	46,214,851,000
長期借入金の返済による支出	-	△38,830,260,000	△38,830,260,000
承継債務の返済による支出	-	△24,457,544,000	△24,457,544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,156,512	△13,595,991,840	△13,603,148,352
IV 資金増加額	371,298,906	2,862,987,933	3,234,286,839
V 資金期首残高	404,463,568	12,641,288,212	13,045,751,780
VI 資金期末残高	775,762,474	15,504,276,145	16,280,038,619

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはない。

勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	合 計
I 当期末処分利益			
当期総利益	53,776,945	0	53,776,945
II 利益処分額			
積立金	53,776,945	-	53,776,945
大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	-	0	0

Ⅱ 一 般 勘 定

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		775,762,474		
棚卸資産		87,435		
前払費用		9,190,464		
未収入金		1,699,194		
立替金		5,480,061		
賞与引当金見返	(注)	88,370,250		
流動資産合計			88,370,250	
II 固定資産				880,589,878
1 有形固定資産				
建物		4,698,810,648		
減価償却累計額		△ 2,334,707,169	2,364,103,479	
構築物		79,234,764		
減価償却累計額		△ 70,812,773	8,421,991	
工具器具備品		443,739,796		
減価償却累計額		△ 353,451,865	90,287,931	
土地			4,055,200,508	
有形固定資産合計			6,518,013,909	
2 無形固定資産				
商標権			3,832,627	
ソフトウェア			235,182,766	
ソフトウェア仮勘定			14,833,500	
電話加入権			54,000	
無形固定資産合計			253,902,893	
3 投資その他の資産				
長期前払費用			65,670	
退職給付引当金見返	(注)		270,489,871	
投資その他の資産合計			270,555,541	
固定資産合計				7,042,472,343
資産合計				7,923,062,221
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	(注)		236,985,491	
預り寄附金	(注)		39,400,730	
預り科学研究費補助金等	(注)		2,836,703	
未払金			278,797,223	
未払消費税等			1,879,800	
預り金			20,072,311	
賞与引当金			109,327,325	
リース債務(1年以内)			7,156,512	
流動負債合計			696,456,095	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	(注)	383,785,514		
資産見返寄附金	(注)	1,655,304		
資産見返物品受贈額	(注)	109,527		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	(注)	14,833,500	400,383,845	
長期リース債務			7,156,512	
引当金				
退職給付引当金		271,177,131	271,177,131	
固定負債合計			678,717,488	
負債合計				1,375,173,583
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	(注)		8,780,845,616	
資本金合計			8,780,845,616	
II 資本剰余金				
資本剰余金			118,000	
その他行政コスト累計額	(注)			
減価償却相当累計額	(注)	△ 2,397,900,446		
減損損失相当累計額	(注)	△ 64,000		
除売却差額相当累計額	(注)	△ 29,790,550	△ 2,427,754,996	
資本剰余金合計			△ 2,427,636,996	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	(注)		5,399,841	
積立金			135,503,232	
当期未処分利益			53,776,945	
(うち当期総利益)	53,776,945)			
利益剰余金合計			194,680,018	
純資産合計				6,547,888,638
負債純資産合計				7,923,062,221

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
大学等評価経費	779,615,444	
国立大学施設支援経費	102,095,933	
学位授与事業経費	256,773,824	
質保証連携事業経費	552,638,821	
調査研究事業経費	285,409,171	
一般管理費	424,384,249	
臨時損失	103,309	
損益計算書上の費用合計		<u>2,401,020,751</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額	(注) 77,129,157	
その他行政コスト合計		<u>77,129,157</u>
III 行政コスト		<u><u>2,478,149,908</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学等評価経費			
備品・消耗品費	14,659,687		
旅費交通費	4,103,151		
報酬・委託・手数料	137,193,145		
減価償却費	25,219,128		
給与及び賞与	415,825,406		
賞与引当金繰入	33,783,493		
法定福利費	64,474,059		
退職給付費用	30,850,783		
その他	53,506,592	779,615,444	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	2,442,458		
旅費交通費	375,472		
報酬・委託・手数料	4,151,883		
減価償却費	1,270,249		
給与及び賞与	67,865,778		
賞与引当金繰入	5,799,496		
法定福利費	10,473,064		
退職給付費用	235,158		
その他	9,482,375	102,095,933	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	7,576,949		
旅費交通費	2,441,304		
報酬・委託・手数料	69,138,497		
減価償却費	6,696,467		
給与及び賞与	111,183,036		
賞与引当金繰入	11,315,627		
法定福利費	17,512,382		
その他	30,909,562	256,773,824	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	9,910,796		
旅費交通費	276,348		
報酬・委託・手数料	45,934,032		
減価償却費	88,539,710		
給与及び賞与	241,076,573		
賞与引当金繰入	19,759,132		
法定福利費	38,128,398		
退職給付費用	2,460,215		
その他	106,553,617	552,638,821	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	23,818,639		
旅費交通費	1,006,610		
報酬・委託・手数料	14,076,958		
減価償却費	4,402,239		
給与及び賞与	156,986,920		
賞与引当金繰入	12,046,976		
法定福利費	20,088,976		
退職給付費用	12,432,449		
その他	40,549,404	285,409,171	
一般管理費			
備品・消耗品費	12,506,522		
旅費交通費	998,104		
報酬・委託・手数料	31,432,466		
減価償却費	17,793,651		
給与及び賞与	251,334,699		
賞与引当金繰入	26,622,601		
法定福利費	36,955,054		
退職給付費用	2,443,859		
その他	44,297,293	424,384,249	
経常費用合計			2,400,917,442

経常収益			
運営費交付金収益	(注)	1,864,628,426	
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	133,214,924	
資産見返寄附金戻入	(注)	512,784	
資産見返物品受贈額戻入	(注)	<u>57,132</u>	133,784,840
学位審査手数料収入			125,541,000
評価手数料収入			100,881,000
大学ポータル運営負担金収入			79,906,344
財産貸付料収入			7,678,530
寄附金収益	(注)		1,538,412
賞与引当金見返に係る収益	(注)		88,370,250
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		44,080,789
退職給付引当金戻入益			1,788,995
財務収益			
受取利息		17,541	
為替差益		<u>6,072</u>	23,613
雑益			<u>2,140,500</u>
経常収益合計			<u>2,450,362,699</u>
経常利益			49,445,257
臨時損失			
固定資産除却損		103,309	
臨時損失合計			<u>103,309</u>
臨時利益			
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返運営費交付金戻入	(注)	103,309	
臨時利益合計			<u>103,309</u>
当期純利益			<u>49,445,257</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		<u>4,331,688</u>
当期総利益			<u><u>53,776,945</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行世コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期繰利益	利益剰余金合計	
				減価償却相当累計額 (一)	減価損失相当累計額 (一)							
当期末残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,320,771,289	-64,000	-2,979,550	9,731,529	-	135,503,232	-	145,234,761	6,576,572,538
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
減価償却				-77,129,157								-77,129,157
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立									135,503,232			
(2) その他												
当期繰利益									49,445,257	49,445,257	49,445,257	49,445,257
前中期目標期間繰越積立金取崩額							-4,331,688		4,331,688	4,331,688		
当期変動額合計				-77,129,157			-4,331,688		-81,728,287	53,776,945	49,445,257	-27,683,900
当期末残高	8,780,845,616	8,780,845,616	118,000	-2,397,900,446	-64,000	-2,979,550	5,399,841	135,503,232	53,776,945	194,690,018	6,547,888,638	

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△ 538,053,140
	人件費支出	△ 1,538,629,492
	一般管理費支出	△ 71,843,575
	運営費交付金収入	2,275,822,000
	手数料収入	225,280,000
	預り科学研究費補助金の受入	16,259,793
	預り科学研究費補助金の払出	△ 16,811,916
	寄附金収入	25,044,722
	その他の収入	89,937,131
	小計	467,005,523
	利息及び配当金の受取額	17,541
	業務活動によるキャッシュ・フロー	467,023,064
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
	定期預金の払戻による収入	100,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 36,603,353
	無形固定資産の取得による支出	△ 51,964,293
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,567,646
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 7,156,512
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,156,512
IV	資金増加額	371,298,906
V	資金期首残高	404,463,568
VI	資金期末残高	775,762,474

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		53,776,945	
当期総利益	53,776,945		
II 利益処分額			
積立金	<u>53,776,945</u>	<u>53,776,945</u>	

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用している。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。
- (2) 減価償却の会計処理方法
 - ① 有形固定資産
定額法を採用している。
主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	15年～20年
工具器具備品	2年～15年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。
また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。
リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。
- (3) 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与のうち機関別認証評価事業に係るものを除き、運営費交付金により財源措置される見込みであるため、機関別認証評価事業を除く事業に係る賞与引当金については、同額を賞与引当金見返として計上している。
- (4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。
- (5) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法である。
- (6) リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式による。
- (8) 重要な会計方針の変更
該当なし。

2. 貸借対照表関係

- (1) その他行政コスト累計額のうち、当法人に対する出資を財源に取得した資産に係る額
△2,427,754,996 円
- (2) 退職給付に係る注記
 - ① 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

② 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	254,153,418 円
退職給付費用	48,422,464 円
退職給付の取崩額	△31,398,751 円
期末における退職給付引当金	<u>271,177,131 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	48,422,464 円
簡便法で計算した退職給付引当金戻入益	1,788,995 円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,478,149,908 円
自己収入等	△316,113,183 円
機会費用	17,917,974 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>2,179,954,699 円</u>

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算している。

② 国からの人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員退職手当規則を参考に計算している。

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	775,762,474 円
資金期末残高	<u>775,762,474 円</u>

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項なし。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	775,762,474	775,762,474	0
(2) 未払金	(278,797,223)	(278,797,223)	0

(注1) 負債に計上されているものは()で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)、(2)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

13. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構では、東京都小平市において、職員住居用の宿舍（土地を含む）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
778,185,760	△ 2,439,154	775,746,606	683,157,716

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注2）当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

また、賃貸等不動産に関する令和3年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,591,056	7,368,123 (うち減価償却相当額 3,631,320)	0

（注3）賃貸収益計上額は当機構の職員以外の居住者からの賃貸収益の金額である。

（注4）賃貸費用計上額は、宿舍全体にかかった固定資産税、減価償却相当額及び当機構の職員以外の居住者の住戸の修繕費等の金額である。

附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の償却資産に係る費用処理相当額の会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ 棚卸資産の明細
- ・ 引当金の明細
- ・ 退職給付引当金の明細
- ・ 資本剰余金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 科学研究費補助金の明細
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産に係る費用処理相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	38,241,500	232,300	104,523,766	30,686,443	4,548,227	0	0	73,837,323	
	構築物	3,111,868	0	3,111,868	2,337,596	141,036	0	0	774,272	
	工具器具備品 計	408,654,373	18,166,600	8,485,747	418,335,226	328,047,322	34,087,254	0	0	90,287,904
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	478,280,807	56,408,100	525,970,860	361,071,361	38,776,517	0	0	164,899,499	
	構築物	4,594,286,882	0	4,594,286,882	2,304,020,726	76,280,313	0	0	2,290,266,156	
	工具器具備品 計	76,122,896	0	76,122,896	68,475,177	848,844	0	0	7,647,719	
非償却資産	土地	25,404,570	0	25,404,570	25,404,543	0	0	0	27	
	土地	4,695,814,348	0	4,695,814,348	2,397,900,446	77,129,157	0	0	2,297,913,902	
	土地	4,055,200,508	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
有形固定資産 合計	建物	4,660,801,448	38,241,500	4,698,810,648	2,334,707,169	80,828,540	0	0	2,364,103,479	
	構築物	79,234,764	0	79,234,764	70,812,773	989,880	0	0	8,421,991	
	工具器具備品 土地	434,058,943	18,166,600	443,739,796	353,451,865	34,087,254	0	0	90,287,931	
無形固定資産	商標権	4,331,063	2,628,510	6,959,573	3,126,946	389,340	0	0	3,832,627	
	ソフトウェア	905,950,208	41,857,470	941,174,828	705,992,062	104,755,587	0	0	235,182,766	
	ソフトウェア仮勘定 工業所有権仮勘定 電話加入権 計	1,358,400	0	1,358,400	0	0	0	0	14,833,500	
投資その他の資 産	長期前払費用	118,000	0	118,000	0	0	0	0	54,000	
	退職給付引当金戻 計	911,757,671	59,319,480	963,085,901	709,119,008	105,144,927	64,000	0	253,902,893	
	退職給付引当金戻 計	3,819,089	0	3,753,419	0	0	0	0	65,670	
退職給付引当金戻 計	254,153,418	44,080,789	27,744,336	270,489,871	0	0	0	0	270,489,871	
退職給付引当金戻 計	257,972,507	44,080,789	31,497,755	270,555,541	0	0	0	0	270,555,541	

棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	86,828	13,160	0	12,553	0	87,435	
計	86,828	13,160	0	12,553	0	87,435	

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	109,739,764	109,327,325	109,739,764	0	109,327,325	
計	109,739,764	109,327,325	109,739,764	0	109,327,325	

退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	254,153,418	48,422,464	31,398,751	271,177,131	
退職一時金に係る債務	254,153,418	48,422,464	31,398,751	271,177,131	
退職給付引当金	254,153,418	48,422,464	31,398,751	271,177,131	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	118,000	0	0	118,000	
計	118,000	0	0	118,000	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
69,029,462	2,275,822,000	1,864,628,426	113,541,320	0	1,978,169,746	129,696,225	236,985,491

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	金 額	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,482,940,679	1,396,927,966	
大学等評価	565,301,488	562,243,325	備品・消耗品費 9,917,931 円 旅費交通費 3,546,003 円 報酬・委託・手数料 119,324,591 円 減価償却費 2,118,828 円 人件費 389,129,205 円 その他 38,206,767 円
国立大学施設支援	98,845,066	95,044,518	備品・消耗品費 2,442,458 円 旅費交通費 375,472 円 報酬・委託・手数料 4,151,883 円 減価償却費 253,488 円 人件費 78,338,842 円 その他 9,482,375 円
学位授与	123,359,956	115,333,368	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 115,333,368 円 その他 0 円
質保証連携	422,342,368	363,221,808	備品・消耗品費 9,910,796 円 旅費交通費 276,348 円 報酬・委託・手数料 45,934,032 円 減価償却費 868,968 円 人件費 279,597,691 円 その他 26,633,973 円
調査研究	266,411,171	254,404,317	備品・消耗品費 22,824,110 円 旅費交通費 1,000,258 円 報酬・委託・手数料 13,750,430 円 減価償却費 1,082,412 円 人件費 177,517,706 円 その他 38,229,401 円
法人共通	6,680,630	6,680,630	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 6,680,630 円 減価償却費 0 円 人件費 0 円 その他 0 円
期間進行基準による振替額	381,687,747	365,616,689	備品・消耗品費 12,506,522 円 旅費交通費 998,104 円 報酬・委託・手数料 24,751,836 円 減価償却費 1,806,264 円 人件費 288,977,013 円 その他 36,576,950 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,864,628,426	1,762,544,655	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
大学等評価	13,205,170	工具器具備品 10,181,270円 ソフトウェア 3,023,900円		
国立大学施設支援	7,370,000	ソフトウェア 7,370,000円		
学位授与	8,710,680	ソフトウェア 4,936,800円 工具器具備品 3,773,880円		
質保証連携	27,877,090	ソフトウェア 26,005,480円 商標権 1,270,110円 工具器具備品 601,500円		
調査研究	2,646,130	工具器具備品 2,124,840円 ソフトウェア 521,290円		
法人共通	53,732,250	建物附属設備 38,241,500円 ソフトウェア仮勘定 14,833,500円 工具器具備品 657,250円		
合計	113,541,320			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
大学等評価	32,781,089	賞与引当金見返 32,781,089円
国立大学施設支援	5,459,934	賞与引当金見返 5,459,934円
学位授与	10,530,274	賞与引当金見返 10,530,274円
質保証連携	19,112,324	賞与引当金見返 18,647,890円 退職給付引当金見返 464,434円
調査研究	37,530,601	賞与引当金見返 10,250,699円 退職給付引当金見返 27,279,902円
法人共通	24,282,003	賞与引当金見返 24,282,003円
合計	129,696,225	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分 196,985,491	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 大学等評価の国立大学法人評価事業において、翌事業年度以降に86,788,023円収益化予定である。 質保証連携のNIC事業において、翌事業年度以降に10,410,000円収益化予定である。 調査研究事業において、翌事業年度以降に27,921,098円収益化予定である。 法人共通において、翌事業年度以降に71,866,370円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務にかかる分 0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分 0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額 40,000,000	○ 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額:40,000,000円
計 236,985,491	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	48,671 (2,880)	3 (2)	0 (0)	0 (0)
職員	1,214,722 (87,327)	179 (39)	27,744 (1,865)	3 (9)
合計	1,263,393 (90,207)	182 (41)	27,744 (1,865)	3 (9)

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則等に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ()内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5: 千円未満を四捨五入により作成している。

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等							
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	155,805,119	42,843,066	580,967,261	102,199,235	256,773,824	552,638,824	285,409,173	1,976,636,502	424,384,249	2,401,020,751
その他行政コスト										
減価償却相当額	2,616,020	660,679	9,356,271	5,493,962	12,946,625	11,046,330	23,130,413	65,250,300	11,878,857	77,129,157
その他行政コスト合計	2,616,020	660,679	9,356,271	5,493,962	12,946,625	11,046,330	23,130,413	65,250,300	11,878,857	77,129,157
行政コスト	158,421,139	43,503,745	590,323,532	107,693,197	269,720,449	563,685,154	308,539,586	2,041,886,802	436,263,106	2,478,149,908
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	62,747,355	39,789,684	592,805,224	109,146,053	147,048,688	486,138,708	309,130,817	1,746,806,529	433,148,170	2,179,954,699
III 事業費用・事業収益及び事業損益										
事業費用	155,805,119	42,843,066	580,967,259	102,095,933	256,773,824	552,638,821	285,409,171	1,976,533,193	-	1,976,533,193
備品・消耗品費	4,741,756	283,290	9,634,641	2,442,458	7,576,949	9,910,796	23,818,639	58,408,529	-	58,408,529
旅費交通費	557,148	3,350	3,542,653	375,472	2,441,304	276,348	1,006,610	8,202,885	-	8,202,885
報酬・委託・手数料	13,787,554	6,031,454	117,374,137	4,151,883	69,138,497	45,934,032	14,076,958	270,494,515	-	270,494,515
減価償却費	2,728,536	298,476	22,192,116	1,270,249	6,696,467	88,539,710	4,402,239	126,127,793	-	126,127,793
給与及び賞与	78,876,084	22,695,805	314,253,517	67,865,778	111,183,036	241,076,573	156,986,920	992,937,713	-	992,937,713
賞与引当金繰入	20,957,075	1,915,191	10,911,227	5,799,496	11,315,627	19,759,132	12,046,976	82,704,724	-	82,704,724
法定福利費	12,294,176	3,362,321	48,817,562	10,473,064	17,512,382	38,128,398	20,088,976	150,676,879	-	150,676,879
退職給付費用	6,562,965	6,043,739	18,244,079	235,158	0	2,460,215	12,432,449	45,978,605	-	45,978,605
その他	15,299,825	2,209,440	35,997,327	9,482,375	30,909,562	106,553,617	40,549,404	241,001,550	-	241,001,550
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	424,384,249	424,384,249
計	155,805,119	42,843,066	580,967,259	102,095,933	256,773,824	552,638,821	285,409,171	1,976,533,193	424,384,249	2,400,917,442
事業収益										
運営費交付金収益	0	33,861,299	531,440,189	98,845,066	123,359,956	422,342,368	266,411,171	1,476,260,049	388,368,377	1,864,628,426
手数料収入	96,800,000	4,081,000	0	0	125,541,000	0	0	226,422,000	0	226,422,000
その他収入	6,366,605	7,958,930	49,527,070	7,051,415	15,899,456	189,417,013	31,004,854	307,225,343	52,086,930	359,312,273
計	103,166,605	45,901,229	580,967,259	105,896,481	264,800,412	611,759,381	297,416,025	2,009,907,392	440,455,307	2,450,362,699
事業損益	△ 52,638,514	3,058,163	0	3,800,548	8,026,588	59,120,560	12,006,854	33,374,199	16,071,058	49,445,257
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	0	2	103,302	0	3	2	103,309	0	103,309
計	0	0	2	103,302	0	3	2	103,309	0	103,309
臨時利益										
資産見返負債戻入	0	0	2	103,302	0	3	2	103,309	0	103,309
計	0	0	2	103,302	0	3	2	103,309	0	103,309
当期純損益	△ 52,638,514	3,058,163	0	3,800,548	8,026,588	59,120,560	12,006,854	33,374,199	16,071,058	49,445,257
前期中期目標期間繰越積立金取崩額	3,769,115	0	3,906	420	550,074	2,637	0	4,326,152	5,536	4,331,688
当期総損益	△ 48,869,399	3,058,163	3,906	3,800,968	8,576,662	59,123,197	12,006,854	37,700,351	16,076,594	53,776,945
V 総資産										
流動資産	1,339,043	1,915,191	13,984,623	8,260,089	11,315,627	19,965,906	15,474,164	72,254,643	808,335,235	880,589,878
固定資産										
有形固定資産										
建物	77,565,125	19,589,151	281,132,859	165,663,910	383,868,216	329,215,248	686,673,789	1,943,708,298	420,395,181	2,364,103,479
構築物	298,874	75,481	1,068,933	45,616	1,479,123	679,962	2,642,597	6,290,586	2,131,405	8,421,991
工具器具備品	1,041,268	596,952	15,705,367	1,124,433	7,773,386	3,411,728	10,843,249	40,496,383	49,791,548	90,287,931
土地	123,017,460	31,068,185	439,975,711	472,464,992	608,810,899	733,563,274	1,087,700,296	3,496,600,817	558,599,691	4,055,200,508
その他の資産	18,685,082	15,402,120	34,498,607	13,624,699	27,704,825	268,177,248	61,937,081	440,029,662	84,428,772	524,458,434
計	221,946,852	68,647,080	786,366,100	661,183,739	1,040,952,076	1,355,013,366	1,865,271,176	5,999,380,389	1,923,681,832	7,923,062,221

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援: 文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要な資金の貸付及び交付等を行うこと。

学位授与: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携: 我が国の高等教育の発展に資するため、大学等や国内外の質保証機関等と連携し、調査研究や事業の成果等も活用して、高等教育の質保証に関する活動を行い、これにより、我が国の大学等の教育研究の質の一層の向上、国立大学法人の運営基盤の強化、高等教育の国際的な信頼性の確保、学位等高等教育資格の国際通用性の確保を図ること。

調査研究: 大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費12,506,522円、旅費交通費998,104円、報酬・委託・手数料31,432,466円、その他379,447,157円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益388,368,377円、資産見返負債戻入15,930,255円、資産見返物品受贈戻入57,132円、財産貸付料収入7,678,530円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益28,379,200円、雑益等41,813円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金775,762,474円、管理部門に係る土地558,599,691円、建物420,395,181円、構築物2,131,405円、工具器具備品49,791,548円については法人共通欄に記載している。

注6: 前期中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、機関別認証評価: 3,769,115円、国立大学法人評価等: 3,906円、国立大学施設支援: 420円、学位授与: 550,074円、質保証連携: 2,637円、法人共通: 5,536円となっている。

科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
基盤研究(A)	(390,000) 117,000	1	
基盤研究(B)	(2,490,000) 747,000	7	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(C)(基金)	(3,250,000) 975,000	5	
若手研究(基金)	(300,000) 90,000	1	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(100,000) 30,000	1	
国際共同研究強化(B)	(500,000) 150,000	2	
合 計	(7,030,000) 2,109,000	17	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	748,762,057
郵便貯金	27,000,417
現金及び預金計	775,762,474

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
報酬・委託・手数料	101,235,874
固定資産取得費	57,889,802
備品・消耗品費	13,381,186
通信運搬費	2,165,882
その他	104,124,479
未払金計	278,797,223

Ⅲ 施 設 整 備 勘 定

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		15,504,276,145		
棚卸資産		1,347,386,261		
未収収益		46,004,263		
施設費貸付金	(注)	619,123,570,000		
承継債務負担金債権	(注)	79,894,670,022		
流動資産合計			<u>715,915,906,691</u>	
資産合計				<u><u>715,915,906,691</u></u>
負債の部				
I 流動負債				
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券		5,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金		41,131,419,000		
一年以内返済予定承継債務	(注)	19,905,044,000		
未払金		1,280,714		
未払費用		42,993,038		
流動負債合計			<u>66,080,736,752</u>	
II 固定負債				
大学改革支援・学位授与機構債券		24,500,000,000		
長期借入金		548,593,482,000		
承継債務	(注)	58,332,774,000		
固定負債合計			<u>631,426,256,000</u>	
負債合計				697,506,992,752
純資産の部				
I 利益剰余金				
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	(注)	18,408,913,939		
当期末処分利益		0		
(うち当期総利益	0)			
利益剰余金合計			<u>18,408,913,939</u>	
純資産合計				<u>18,408,913,939</u>
負債純資産合計				<u><u>715,915,906,691</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
国立大学施設支援経費	7,097,465,803	
財務費用	<u>23,038,840</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>7,120,504,643</u>
II その他の行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>7,120,504,643</u></u>

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
国立大学施設支援経費				
施設費交付金	(注)	3,987,400,000		
支払利息				
長期借入金支払利息		1,605,696,909		
承継債務支払利息	(注)	1,111,932,471		
機構債利息		10,398,616		
処分用資産売却原価	(注)	359,364,079		
その他		<u>22,673,728</u>	7,097,465,803	
財務費用				
債券発行費		<u>23,038,840</u>	<u>23,038,840</u>	
経常費用合計				<u>7,120,504,643</u>
経常収益				
処分用資産賃貸収入	(注)		66,872,972	
処分用資産売却収入	(注)		1,381,000,000	
施設費交付金収益	(注)		2,784,477,329	
受取利息				
施設費貸付金受取利息	(注)	1,575,851,838		
承継債務負担金債権受取利息	(注)	<u>1,036,890,251</u>	2,612,742,089	
財務収益				
受取利息		304		
有価証券利息		<u>787,989</u>	<u>788,293</u>	
経常収益合計				<u>6,845,880,683</u>
経常損失				<u>274,623,960</u>
当期純損失				<u>274,623,960</u>
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	(注)			<u>274,623,960</u>
当期総利益				<u><u>0</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	I 利益剰余金				純資産合計	
		大学改革支援・学位 授与機構法第18条積 立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	18,683,537,899	-	-	-	18,683,537,899	
当期変動額						
I 利益剰余金の当期変動額						
当期純損失		-274,623,960	-	-274,623,960	-274,623,960	
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	-274,623,960	274,623,960	274,623,960	-	-	
当期変動額合計	-274,623,960	-	-	-274,623,960	-274,623,960	
当期末残高	18,408,913,939	-	-	18,408,913,939	18,408,913,939	

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
施設費交付金の交付による支出	△3,987,400,000	
施設費貸付金の貸付による支出	△50,425,128,000	
承継債務に係る利息の支払額	△1,141,961,693	
長期借入金に係る利息の支払額	△1,616,701,573	
債券に係る利息の支払額	△10,306,257	
その他の業務支出	△22,673,728	
承継債務負担金債権の回収による収入	22,800,691,978	
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	1,066,782,362	
施設費貸付金の回収による収入	38,535,080,000	
施設費貸付金に係る利息の受取額	1,586,241,916	
処分用資産の売却による収入	1,381,000,000	
処分用資産の貸付による収入	66,872,972	
施設費交付金の納付による収入	2,784,477,329	
小計	11,016,975,306	
利息及び配当金の受取額	2,004,467	
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,018,979,773	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000,000	
定期預金の払戻による収入	100,000,000	
有価証券の償還による収入	5,440,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,440,000,000	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入	8,476,961,160	
債券の償還による支出	△5,000,000,000	
長期借入れによる収入	46,214,851,000	
長期借入金の返済による支出	△38,830,260,000	
承継債務の返済による支出	△24,457,544,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,595,991,840	
IV 資金増加額	2,862,987,933	
V 資金期首残高	12,641,288,212	
VI 資金期末残高	15,504,276,145	

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		
大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法である。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式による。

2. 貸借対照表関係

該当事項なし。

3. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	7,120,504,643 円
自己収入等	△6,845,880,683 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	274,623,960 円

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,504,276,145 円
資金期末残高	<u>15,504,276,145 円</u>

6. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

7. 資産除去債務関係

該当事項なし。

8. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

9. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当機構では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた附属病院を有する国立大学法人を対象として、附属病院及び法人の経営安定を図り、教育・研究・診療機能を確保することを目的に、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平成15年法律第114号）第16条第1項第2号に規定する施設費貸付事業及び同法附則第13条第1項第1号に規定する承継債務償還に係る債権の内容変更を行うことにより、令和3年3月に払込期日が到来する国立大学法人の債務の償還について利息を含め、5,312,403,081円を半年間猶予した上で償還期限を延長する弾力的な取扱い（以下「償還猶予」という。）をしている。

また、償還猶予により長期借入金等及び承継債務の償還に不足する額については、第5回大学改革支援・学位授与機構債券により調達した資金及び自己資金を活用することにより、滞りなく償還を行った。

12. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当機構は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。

②金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがある。

借入金及び大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがある。

③金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」等に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査している。

- (ii) 市場リスクの管理
 - a. 金利リスクの管理
 予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。
 - b. 価格変動リスクの管理
 当機構は、満期保有目的債券として短期の譲渡性預金を保有しており、価格変動リスクに晒されている株式等は保有していない。
- (iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理
 当機構は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	15,504,276,145	15,504,276,145	0
(2) 施設費貸付金	619,123,570,000	622,634,789,758	3,511,219,758
(3) 承継債務負担金債権	79,894,670,022	82,000,240,652	2,105,570,630
(4) 未払金	(1,280,714)	(1,280,714)	0
(5) 大学改革支援・学位授与機構債券	(29,500,000,000)	(29,492,850,000)	7,150,000
(6) 長期借入金	(589,724,901,000)	(593,483,881,195)	(3,758,980,195)
(7) 承継債務	(78,237,818,000)	(80,268,608,431)	(2,030,790,431)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している。
 大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。
- (2) 施設費貸付金
 施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。
- (3) 承継債務負担金債権
 承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。
- (4) 未払金
 未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (5) 大学改革支援・学位授与機構債券
 当機構の発行する大学改革支援・学位授与機構債券の時価は、市場価格による。
- (6) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。
- (7) 承継債務
 承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

13. 賃貸不動産の状況に関する事項

該当なし。

附 属 明 細 書

- ・棚卸資産の明細
- ・貸付金の明細
- ・長期借入金の明細
- ・大学改革支援・学位授与機構債券の明細
- ・主な資産・負債・費用及び収益の明細

棚卸資産の明細（販売用不動産）

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	1,706,750,340	0	0	359,364,079	0	1,347,386,261	当期減少額は売却処分によるもの。
計	1,706,750,340	0	0	359,364,079	0	1,347,386,261	

貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	607,233,522,000	50,425,128,000	38,535,080,000	0	619,123,570,000	回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	102,695,362,000	0	22,800,691,978	0	79,894,670,022	回収額は国立大学法人からの返済。
計	709,928,884,000	50,425,128,000	61,335,771,978	0	699,018,240,022	

長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(38,541,878,000)	(41,419,801,000)	(38,830,260,000)	(41,131,419,000)	(0.23)	令和3年9月 ～ 令和4年3月	
	543,798,432,000	45,926,469,000	41,131,419,000	548,593,482,000	0.22	令和4年9月 ～ 令和33年3月	減少額は1年以内への振替。
承継債務	(24,457,544,000)	(19,905,044,000)	(24,457,544,000)	(19,905,044,000)	(1.38)	令和3年9月 ～ 令和4年3月	
	78,237,818,000	0	19,905,044,000	58,332,774,000	0.98	令和4年9月 ～ 令和10年9月	減少額は1年以内への振替。
計	(62,999,422,000)	(61,324,845,000)	(63,287,804,000)	(61,036,463,000)			
	622,036,250,000	45,926,469,000	61,036,463,000	606,926,256,000			

（注）

1. 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)。
2. 長期借入金の下段、当期増加及び当期減少には当期に借入れし、償還した額288,382,000円は含まれていない。
3. 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したもの。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条1項)
4. 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項)
5. 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)。
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号)

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第11回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0.080	令和3年3月	
第1回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.030	令和4年3月	
第2回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.060	令和5年3月	
第3回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.030	令和6年3月	
第4回大学改革支援・学位授与機構債券	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	0.005	令和7年3月	
第5回大学改革支援・学位授与機構債券	0	8,500,000,000	0	8,500,000,000	0.030	令和8年3月	
計	26,000,000,000	8,500,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 29,500,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
普通預金	15,504,276,145
現金及び預金計	15,504,276,145

②未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
報酬・委託・手数料	1,280,714
未払金計	1,280,714